

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

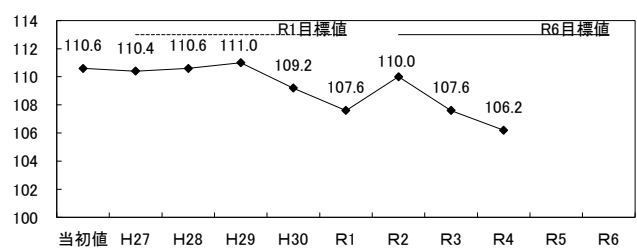
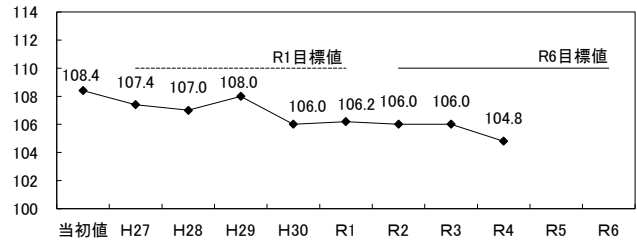
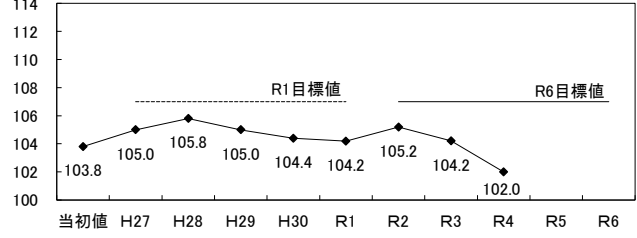
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学校教育課
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	佐々木 寿洋 内線 7330
小施策	17-1	小中学校教育の充実	評価 シート 作成者	松坂 保広 内線 7332

小施策の概要

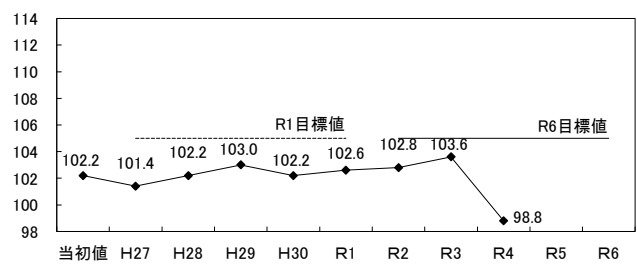
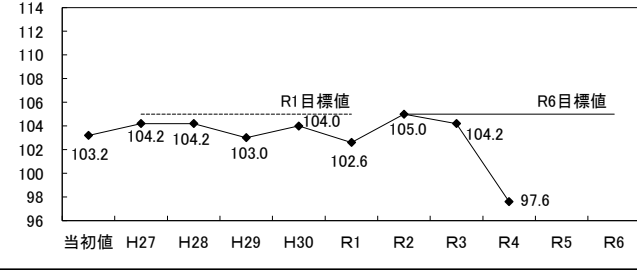
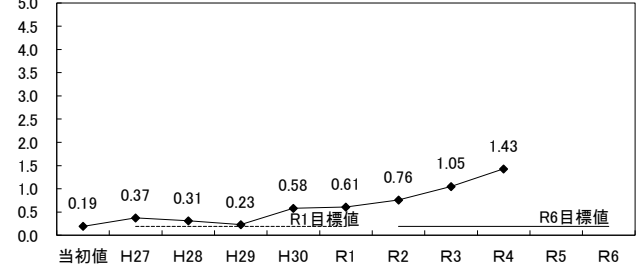
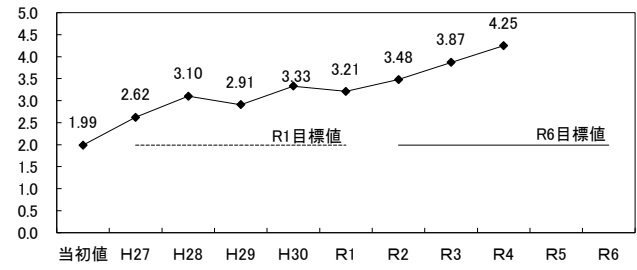
現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
・学力検査において、小学校の国語、算数及び中学校の国語、数学、英語とも全国水準を上回っているが、中学校の数学、英語は一層の向上を図る必要がある。また、義務教育9年間の系統性のある指導の充実を図る必要がある。 ・いじめやスマートフォンの使用に係る問題が発生していることから、生命を尊重する心や他人を思いやる心など、道徳的価値の自覚を促し、豊かな人間性を育む必要がある。 ・体力運動能力検査において、小中学校ともに走力に課題が見られることから、体力向上の取組の充実・改善を図る必要がある。また、学校給食については、全ての市立小中学校で「全員に同じ給食が提供される方式」による完全給食を実施するため、施設整備を進める必要がある。 ・子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、児童生徒・家庭・地域社会・学校・行政が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にしながら、地域の子どもは地域で育てるという市民協働の教育を推進する必要がある。	児童生徒の学力の実態を的確に把握しながら、基礎的・基本的な学力の向上を図る。また、各中学校区の実状に応じて、これまでの連続した教育活動をより一層強化するものとした小中一貫教育や、自立して社会で生きていくための基礎を育むキャリア教育、情報化社会に対応した情報モラル教育を進める。 学校の教育活動全体を通した道徳教育の充実のほか、いじめを「つくらない」「みのがさない」「のこさない」取組や不登校対策の充実を図る。また、小中学校児童生徒を対象に、盛岡の先人や風土・文化を盛り込んだ先人教育を進める。 学校保健事業や体育振興事業の充実に努めながら、児童生徒の健康の保持と体力・運動能力の向上を図る。また、学校給食については、全ての市立小中学校における「全員に同じ給食が提供される方式」の実現と都南学校給食センターをはじめとする老朽化した各調理場への対応として、計画的に新たな共同調理場の整備を進める。 地域の教育課題を明確にしながら、学校と家庭、地域が一層連携を深め、地域に根ざした教育振興運動を展開する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
小中学生	・学力の向上が図られる。 ・心身ともに健全育成が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【小学校4年生・国語】				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 110.6 R1目標値 113.0 R6目標値 113.0				・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の全国比では、「読むこと」領域の全国比が109、「話すこと・聞くこと」領域が108、「書くこと」領域が113となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:小学校6年生国語107 ※岩手県学習定着度調査の結果:小学校5年生国語102	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・誤答率が5割以上である小問内容4項目のうち、2項目が「書くこと」領域の内容である。	・目的や条件を踏まえて書く活動が不足しており、適切に表現する力が不足していると考えられる。
指標② 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【小学校4年生・算数】				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 108.4 R1目標値 110.0 R6目標値 110.0				・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の平均正答率では、「図形」領域の全国比が106、「数と計算」領域が109、「量と測定・データの活用」領域が104となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:小学校6年生算数103 ※岩手県学習定着度調査の結果:小学校5年生算数103	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・誤答率が5割以上である小問内容2項目は、いずれも「図形」領域の内容である。	・「関連付けて考える」学習活動の不足から、図形の性質や図形の作図の根拠の理解不足が考えられる。
指標③ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【中学校2年生・国語】				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 104 R1目標値 107 R6目標値 107				・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の平均正答率では、「話すこと・聞くこと」の全国比が102、「書くこと」領域が102、「読むこと」領域が106となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:中学校3年生国語106 ※岩手県学習定着度調査の結果:中学校2年生国語103	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・誤答率が5割以上である小問内容10項目のうち、7項目が「読むこと」領域の内容である。	・様々な文章を読むことをとおして、文の構成や文脈を理解したり、表現技法を理解しながら、文節、品詞などを確認する学習活動が不足していることが考えられる。

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、目的や条件を踏まえて書く活動、適切に表現する学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。 ★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のC-APDサイクルを機能させる。 ★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。 ★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。	
★ 校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、図形の性質や図形の作図の根拠の理解促進のため、「関連付けて考える」学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。 ★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のC-APDサイクルを機能させる。 ★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。 ★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。	
★ 校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、文の構成や文脈を理解する学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。 ★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のC-APDサイクルを機能させる。 ★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。 ★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。	

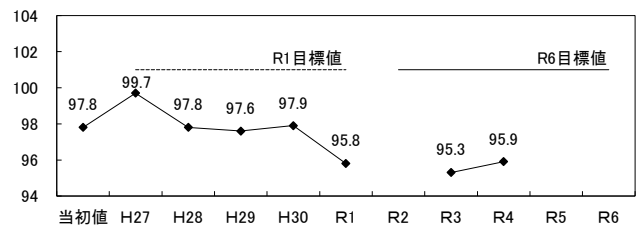
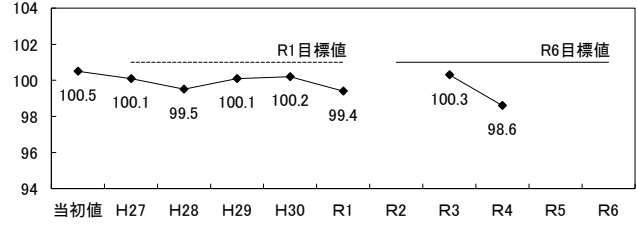
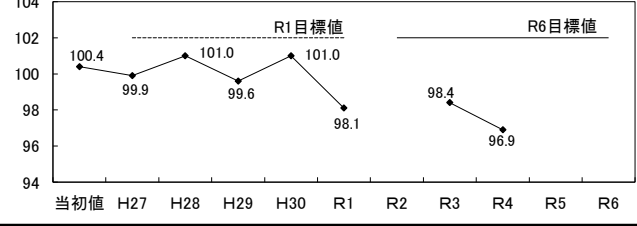
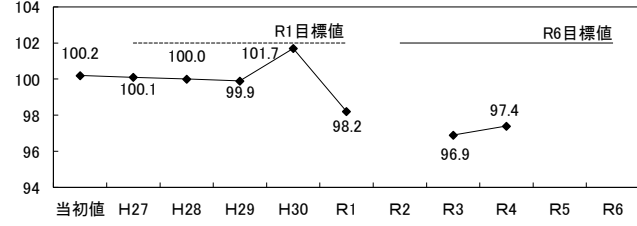
指標④ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【中学校2年生・数学】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 102.2 R1目標値 105.0 R6目標値 105.0				ポイント	↗	・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると「図形」領域が106、「データの活用」領域が101となっており、全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:中学校3年生数学105 ※岩手県学習定着度調査の結果:中学校2年生数学109	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・各領域の正答率の「数と式」領域が全国比92、「関数」領域が95となっており、全国平均を下回っている。	・生徒が「数学的な見方・考え方」を働かせて、論理的、統合的・発展的に考える機会や、表・式・グラフに関連させながら事象について考察したり表現したりする機会が不足していると考えられる。目的に応じて資料を収集し、コンピュータを用いたりするなどして表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取る学習の機会が不足していることが考えられる。
指標⑤ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【中学校2年生・英語】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 103.2 R1目標値 105.0 R6目標値 105.0				ポイント	↗	・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると全ての領域で全国水準を下回っているものの、近い値は維持している。	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均よりやや低い水準であった。各領域の正答率では、「書くこと」領域の全国比が94、「聞くこと」領域が96、「話すこと」領域が98、「読むこと」領域が97となっており、いずれも全国平均を下回っている。	・「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全領域でバランスのとれた指導の継続が必要と考えられる。
指標⑥ 不登校児童の出現率【小学校】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 0.19 R1目標値 0.19 R6目標値 0.19				ポイント	↘	・出現率は増加しているが、令和3年度に不登校の報告があった児童のうち、令和4年度に約3割が解消に至っている。	・欠席3日で校内「対応チーム」を発足するなど、組織的な対応をすることが浸透してきていることによると考えられる。 ・学校外の関係機関やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の充実が図られたことによると考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・出現率は目標値に比べて、高いまま推移している。 ・令和4年度の不登校の人数は、194人となっており、小学校5年生が最も多く、全体の約34%を占めた。次いで、6年生が全体の約32%を占めている。 ・令和3年度の全国の出現率は1.30、岩手県の出現率は0.84となっている。 ・当初値0.19の人数は26人である。 ・令和4年度の本市の出現率は1.43である。	・要因の分類では、「無気力、不安、生活リズムの乱れ」が多く、「親子関係、家庭内不和」も見られ、人間関係づくりや学習面に困難を感じたりするなど、不安や悩みを抱える児童が増加してきている。
指標⑦ 不登校生徒の出現率【中学校】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 1.99 R1目標値 1.99 R6目標値 1.99				ポイント	↘	・出現率は増加しているが、新規不登校生徒の出現は抑制されている。	・不登校生徒への対応として、不登校児童生徒個票を活用したり、SSWと連携したり、ひろばモーリオ(教育支援センター)や医療、福祉等の関係機関と連携したりする等、各校の実態に応じた対策を心がけていることによると考えられる。 ・各中学校において、「居場所づくり」や「絆づくり」についての実践が工夫されたことによると考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・出現率は目標値に比べて、高いまま推移している。 ・令和4年度の不登校の人数は、297人となっており、不登校生徒の数は、中学校3年生が最も多く、中学校全体の約37%を占めた。次いで、中学校2年生が全体の約34%を占めている。 ・令和3年度の全国の出現率は5.00、岩手県の出現率は3.96となっている。 ・当初値1.99の人数は138人である。 ・令和4年度の本市の出現率は4.25である。	・要因の分類では、「無気力、不安、生活リズムの乱れ」といった本人に係る状況が小学生より高くなり、「親子関係、家庭内不和」といった家庭に係る状況の割合が増加傾向にある。 ・「学業の不振、友人関係をめぐる問題」など学校に係る状況も含め、不登校の要因や背景が、年々多様化しており、家庭との連携を含めた各校における対応が難しくなっていることによるものと考えられる。

★ 校内研究会等において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、目的に応じて資料を収集し、表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取らせる学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。
★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のC-APDサイクルを機能させる。
★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。
★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。
★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。

★ 校内研究会等において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全領域でバランスのとれた指導の充実を図りながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。
★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のC-APDサイクルを機能させる。
★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。
★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、「書くこと」に関する学習を中心に、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。
★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。

不登校児童生徒支援プランの推進
【学校づくりの支援】
★ 「新規不登校児童の抑制」が最大の鍵である。不登校を未然に防ぐ学級経営や、学習指導の充実を図り、「居場所づくり」や「絆づくり」を通して、全ての児童にとって「不登校にならない、魅力ある学校づくり」を推進する。
★ 市教委作成の不登校未然防止初期対応マニュアル活用を促進する。
★ 「欠席3日で校内『対応チーム』を発足し、ケース会議を開催する。」という初期対応の基本の徹底について、指導・助言を行う。
【支援体制の整備】
★ 不登校・別室登校が継続している児童の支援の充実を図るため、「不登校児童生徒個票」を基にした、“具体的計画立案 → 対応 → 評価 → 改善”のPDCAサイクルによる組織的な対応の強化に向けて支援する。
★ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや医療、福祉等の関係機関とのさらなる連携を図る。
★ スクールアシスタントを配置する。
★ 個別相談会の実施や教育相談窓口を設置する。
【学びの場の保障】
★ 各学校において「校内教育支援センター」を開設、運営する。
★ ひろばモーリオ(教育支援センター)において不登校児童の社会的自立に向けた支援を行う。また、フリースクール等との連携を図る。
★ 不登校児童の状況に応じた学びの保障(校内教育支援センター、ひろばモーリオ、フリースクール等)の在り方について検討する。

不登校児童生徒支援プランの推進
【学校づくりの支援】
★ 「新規不登校生徒の抑制」が最大の鍵である。不登校を未然に防ぐ学級経営や、学習指導の充実を図り、「居場所づくり」や「絆づくり」を通して、全ての生徒にとって「不登校にならない、魅力ある学校づくり」を推進する。
★ 市教委作成の不登校未然防止初期対応マニュアル活用を促進する。
★ 「欠席3日で校内『対応チーム』を発足し、ケース会議を開催する。」という初期対応の基本の徹底について、指導・助言を行う。
【支援体制の整備】
★ 不登校・別室登校が継続している生徒の支援の充実を図るため、「不登校児童生徒個票」を基にした、“具体的計画立案 → 対応 → 評価 → 改善”のPDCAサイクルによる組織的な対応の強化に向けて支援する。
★ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや医療、福祉等の関係機関とのさらなる連携を図る。
★ スクールアシスタントや不登校対策相談員を配置する。
★ 個別相談会の実施や教育相談窓口を設置する。
【学びの場の保障】
★ 各学校において「校内教育支援センター」を開設、運営する。
★ ひろばモーリオ(教育支援センター)において不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。また、フリースクール等との連携を図る。
★ 不登校生徒の状況に応じた学びの保障(校内教育支援センター、ひろばモーリオ、フリースクール等)の在り方について検討する。

指標⑧ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:男】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 97.8 R1目標値 101.0 R6目標値 101.0				ポイント	↗	・50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査 ・新型コロナウイルス感染症拡大後の体力低下が鮮明となっているが、令和3年度と令和4年度の全国標準値と比較すると、上体起こし(筋力・筋持久力)、反復横跳び(敏捷性)、ソフトボール投げ(投力)の体力の向上がみられる。 ※令和2年度は調査未実施。	・体育の授業等での運動量確保や、盛岡市とスポーツ協会と協力し、SAQTレーニングの取組によって改善が図られている要因の一つと考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・対象児童の過去の体力調査結果と比べると、握力(筋力)、長座体前屈(柔軟性)、50m走(スピード)、立ち幅跳び(瞬発力)、ソフトボール投げ(投力)は、改善が図られてきているが、全国標準値を下回っている現状である。	・登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 ・コロナ禍において、マスク着用により、全身を激しく動かす機会が減少したことが要因の一つと考えられる。
指標⑨ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:女】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 100.5 H31目標値 101.0 H36目標値 101.0				ポイント	↗	・50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査 ・新型コロナウイルス感染症拡大後の体力低下が鮮明となっているが、令和3年度と令和4年度の全国標準値と比較すると、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、の体力の向上がみられる。 ※令和2年度は調査未実施。	・体育の授業での運動量確保や、盛岡市とスポーツ協会と協力し、SAQTレーニングの取組によって改善が図られている要因の一つと考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・対象児童の過去の体力調査結果と比べると、50m走(スピード)が全国標準値を下回っている現状である。	・登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 ・コロナ禍において、マスク着用により、全身を激しく動かす機会が減少したことが要因の一つと考えられる。
指標⑩ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:男】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 100.4 R1目標値 102.0 R6目標値 102.0				ポイント	↗	・50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査 ・新型コロナウイルス感染症拡大後の体力低下が鮮明となっているが、令和3年度と令和4年度の全国標準値と比較すると、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、ハンドボール投げ(投力)の体力の向上がみられる。 ※令和2年度は調査未実施。	・体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができることにより、基礎体力の強化が図られていることが要因の一つと考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・対象生徒の過去の体力調査と比べると、上体起こし(筋力・筋持久力)、反復横跳び(敏捷性)、50m走(スピード)、20mシャトルラン(全身持久力)、立ち幅跳び(瞬発力)が全国標準値を下回っている現状である。	・新型コロナウイルス感染症拡大により、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられる。 ・コロナ禍において、マスク着用により、全身を激しく動かす機会が減少したことが要因の一つと考えられる。
指標⑪ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:女】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 100.2 R1目標値 102.0 R6目標値 102.0				ポイント	↗	・50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査 ・新型コロナウイルス感染症拡大後の体力低下が鮮明となっているが、令和3年度と令和4年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(スピード)、ハンドボール投げ(投力)の体力の向上がみられる。 ※令和2年度は調査未実施。	・体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができることにより、基礎体力の強化が図られていることが要因の一つと考えられる。
						問 題 点	問題の要因分析
						・対象生徒の過去の体力調査と比べると、上体起こし(筋力・筋持久力)、50m走(スピード)が全国標準値を下回っている現状である。	・新型コロナウイルス感染症拡大により、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられる。 ・コロナ禍において、マスク着用により、全身を激しく動かす機会が減少したことが要因の一つと考えられる。

★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。
★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。
★ 「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。
★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)
★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。
★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。
★ 「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。
★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)
★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。
★ 体育の授業や、部活動を通して、ウォーミングアップの重要性を理解させ、正しい身体の使い方を習得させることで、基礎体力の向上を図っていく。
★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。
★ 「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。
★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

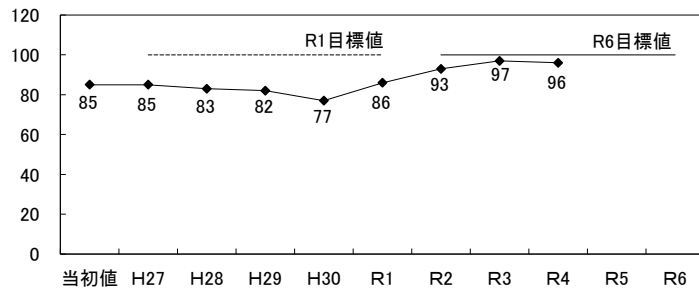
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策主管課等	学務教職員課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価責任者	高橋 長兵	内線 7320
小施策	17-2	幼稚園教育の充実	評価シート作成者	桂 信治	内線 7321

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
幼稚園教育において、子育て相談などの子育て支援、小学校及び地域との連携の一層の充実を図る必要がある。	生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、望ましい幼児教育を提供するとともに、保護者への支援に取り組みます。また、幼稚園と小学校、地域との連携を深める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
幼児	健やかな成長が図られる。
保護者	安心して幼稚園教育を受けさせることができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価			
指標① 保護者の満足度(市立幼稚園の保護者アンケートによる)			単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析	
			%	↗			
当初値 (H25)	85	R1目標値	100	R6目標値	100	・保護者の満足度は高い水準を保っている。 (評価項目:喜んで登園している・園は情報を伝える努力をしている・園児をよく理解し、性格や長所を把握して指導に当たっている)	・一人一人の幼児理解に基づく個の特性に応じた指導や、異年齢のつながりを重視した教育活動、幼稚園から保護者への積極的な情報発信の取組により、保護者の満足度が向上していると考えられる。
				問 題 点	問題の要因分析		
				・各幼稚園では、園児の減少に伴い、集団が小規模となり、幼児同士の人間関係の固定化や体験できる遊びの限定など、集団生活を通して身に付けなければならない社会性をはぐくむ教育環境を確保することが難しい状況となっている。		・保育所のニーズの高まり、保育料の無償化、そして、地域内における私立幼稚園の複数設置といった状況から、園児数の減少が顕著になっていると考えられる。 ・保育の質の保証に各園は努めているが、預かり保育の充実は運営効率の面から拡大は難しい状況である。	
				・保護者のニーズに対応した預かり保育、保育の質の保証が求められている。			

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 一人一人の子どもの性格や長所等を把握したきめ細かな幼児教育を提供、異年齢集団の教育活動の充実とともに、園だよりを中心に保護者への情報発信を図る。	
★ コロナウイルスが5類へ移行となったことにより、アプローチカリキュラムの活用を更に充実させ、幼稚園教育と小学校教育の相互理解と円滑な接続を図るとともに、近隣小学校との交流活動の推進を図る。	
★ 園児数減少により、教育活動が限定されたり、集団生活を通してはぐくむ資質・能力の育成が困難な状況となっていることから、閉園も含めた今後の園の在り方について、保護者や地域住民への説明を継続していく。	
★ 市教委学校教育課による研修事業とともに、いわて幼児教育センターの幼児教育専門員訪問支援事業も周知し、園内研修の充実を図ることにより、教員の資質向上に努める。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

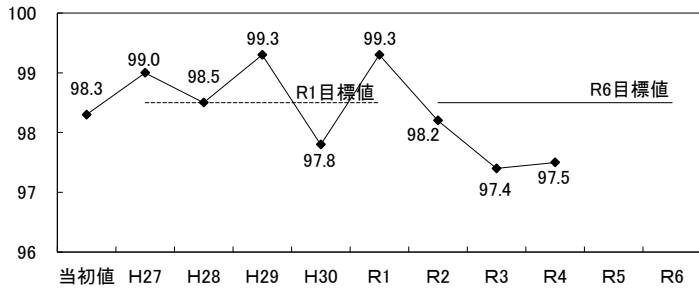
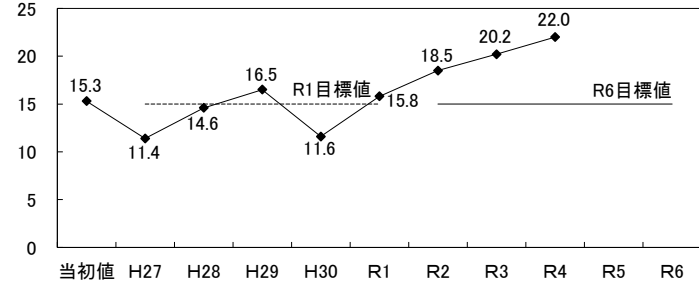
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学務教職員課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	高橋 長兵	内線 7320
小施策	17-3	高等学校教育の充実	評価 シート 作成者	桂 信治	内線 7321

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
高等学校教育において、生徒一人ひとりの進路目標を達成するため、ソフト・ハード両面からの教育環境の整備充実を図る必要がある。	学力の向上と部活動・特別活動の充実を図るとともに、規律のある生活習慣の確立と保健衛生・安全指導を推進するほか、一人ひとりの個性や希望を生かした進路指導の充実を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
盛岡市立高等学校生	学力の向上が図られる。 生徒一人一人の希望に沿った進路の実現が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価			
指標① 進学・就職進路達成率(進学・就職進路達成者数(実人数)／(卒業者数))				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 98.3				%	→	・志望する就職先に就職した(19年連続 就職率100%)。 ・国公立大学以外も含めた進学希望者241名中、234名が進学し、進学希望者数に占める進学者の割合は、97.1%となっている。	・文武両道の教育方針の下、生徒一人一人の進路目標の実現に向けて、3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んできた。 ・就職支援相談員の配置により、企業が求める人材と生徒の希望や能力とを効果的に結びつける就職支援が行われ、進路指導が充実した。
R1目標値 98.5							
R6目標値 98.5							
							
指標② 国公立大学合格率(合格者数(実人数)／卒業者数)				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 15.3				%	→	・国公立大学以外も含めた進学希望者241名中、234名が進学し、進学希望者数に占める進学者の割合は、97.1%となっている。	・進学・就職進路達成率は、例年高い実績で推移しているが、今後求められる「将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力」の育成や、将来就きたい職業について深く考える機会の充実が必須である。
R1目標値 15.0							
R6目標値 15.0							
							
						・進学率、就職率の向上に向けた取組を充実させるとともに、社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化する時代においても、社会的・職業的に自立し、社会の担い手となる人材の育成に向けた教育の充実が求められている。	・進学希望者全員の目標達成できなかったが、自己実現のための大学への進学を目標として、進学準備する生徒がいるためである。
						・国公立大学・短大への合格者数が増加した(国公立大学・短大合格者実数61名)。	・文武両道の教育方針の下、生徒の進路目標に応じた指導が受けられるように学級編成や授業時間数を増やすなど学力充実のための対策に取り組んできた。
						・確かな学力を身に付けさせ、安定的に進路目標を実現できる生徒の育成に関して、授業やその他の教育活動の充実が求められている。	・主要5教科の学びにおいて、言語活動重視の対話型授業によるコミュニケーション能力の育成が求められており、そのような観点から、授業力向上に関する教職員の更なる研修は必要不可欠である。

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ キャリア教育を充実させ、社会的・職業的自立に向けた総合生活力と人生設計力を育成する。 ★ 一人一人の自己実現に向けて、きめ細かな指導体制を確立する。 ★ 進路実現を支えるための教員・保護者向けの研修会・説明会を充実させる。 ★ 普通科・商業科における「総合的な探究の時間」等をとおして、地域・企業と連携し、進学希望者、就職希望者問わず、社会経済の仕組みの理解、地域理解、職業に関する知識を身に付けさせ、職業選択の能力や将来設計能力などを育成する教育課程を編成し、キャリア教育の一層の充実を図る。 ★ 「商業科」の特性を生かしたキャリア教育として、起業家精神や起業家的資質・能力を育成するための「起業家教育」を教育課程に位置付け、その充実を図る。	
★ コロナウイルスが5類へ移行となったことにより、岩手大教職大学院の連携協力校として大学院生の専門実習の受入や、県立総合教育センターと連携を更に進め、生徒が意欲を高め、主体的に活動する授業づくり及び対話による授業展開についての研修を実施し、生徒の意欲が引き出される授業の改善へとつなげる。 ★ 新学習指導要領の趣旨に基づいた教育課程の編成と授業改善を推進する。	

【小施策評価（令和4年度実績評価）】

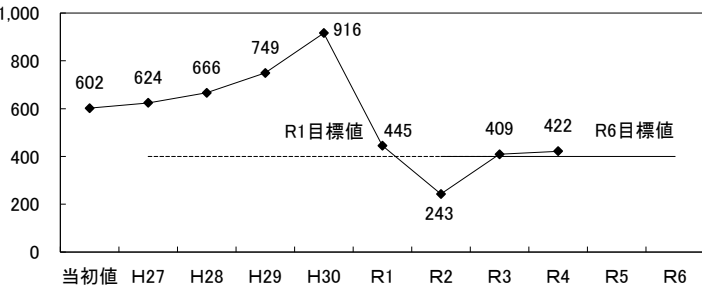
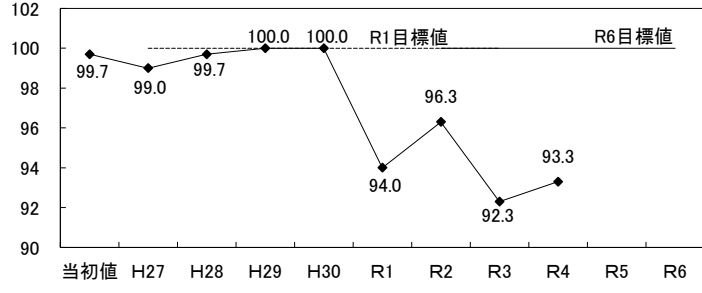
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学校教育課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	佐々木 寿洋	内線 7330
小施策	17-4	教職員研修の充実	評価 シート 作成者	松坂 保広	内線 7332

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	⇒	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
学校の教育課題は年々複雑・多様化していることから、職能・経験年数や教育課題に応じた幅広い研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図る必要がある。		日々の教育実践に必要な教職専門職としての研修を行い、教職員の資質や指導力の向上に努め、教育の質的向上を図る。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	⇒	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
教員		誠実公正でかつ指導力が向上されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和4年度実績）

実績値の推移				実績の評価	
指標① 教育研究所公開講座参加者数				単 位 人	目指す方向 ↗
当初値（H25）	602	R1目標値	400	R6目標値	400
				成果点 ⇒	
・令和元年度から、夏季のみ年1回の開催としている。				成果の要因分析	
・4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、各講座に定員を設けて開催したが、目標値を超える参加者数となった。				・公開講座の内容を吟味し、今日的教育課題（ICT活用、不登校、自殺予防等）や各学校が課題としている内容（特別支援教育等）、市の特色ある教育（先人教育等）、授業改善等ニーズの比較的高い講座を位置付けたことが、教員の講座への参加意欲に繋がったと考えられる。	
				問 題 点 ⇒	問題の要因分析
・夏期休業中の開催のため、中学校体育連盟主催の東北大会や、高校体験入学等と重なり、中学校からの参加数が伸びなかった。				・教育課程説明会等、県教育委員会による研修も開催される時期であることから、教員にとって、参加しにくいことが考えられる。	
指標② 公開講座参加者の満足度				単 位 ポイント	目指す方向 ↗
当初値（H25）	99.7	R1目標値	100.0	R6目標値	100.0
				成 果 点 ⇒	成果の要因分析
・参加者アンケートでは、満足度は高い（4段階評価のうち3と4が多く、平均3.73）。				・研修講座を、前年度の参加者アンケートを踏まえながら位置付けたことや、講座の内容面における充実を図ったことが、満足度の向上に繋がったと考えられる。	
・アンケートでは、ICT活用講座をはじめ、ニーズに合った講座を開設したことに対する評価の声が多く見られた。				問 題 点 ⇒	問題の要因分析
・令和4年度の満足度について、令和3年度との比較では向上しているが、令和元年度及び2年度との比較では低下している。				・満足度の向上は、研修講座の内容が教員のニーズと合致することが大切であり、今後もこの視点から講座内容を検討していく必要があると考えられる。また、開催時期の検討も、県教育委員会による研修をはじめとする他の事業との調整を、可能な限り行っていくことが考えられる。	

今後の方向性（令和5年度以降）

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ ICT活用講座、コミュニティ・スクール講座は、喫緊の課題でもあることから、5年度も開催する。	
★ 県教育委員会が開催する、教育課程説明会等の研修や学校行事等の開催期日等について確認しながら、開催する。	
★ 従来の講座に加えて、今日的課題、教員のニーズを踏まえ、「教育相談」「性教育」に係る講座を開設する。	
★ 講座の内容に応じて、各学校の効果的な実践事例を取り上げ、2学期からの教育活動の充実を図る。	
★ 県教育委員会が開催する、教育課程説明会や学校行事等の開催期日等について確認しながら、開催する。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

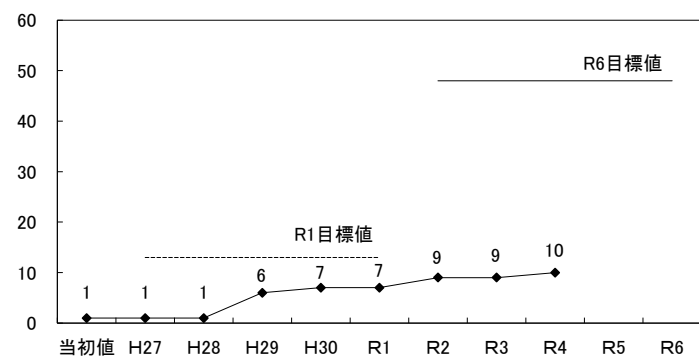
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	[教委]総務課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	釜崎 源和	内線 7310
小施策	17-5	学校施設の整備・充実	評価 シート 作成者	齊藤 敏孝	内線 7312

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
施設の老朽化・劣化が進んでいることから、計画的・効率的な施設の整備や適切な維持保全 による施設・設備の長寿命化を図る必要がある。また、バリアフリー化などの学習環境の整備や災害時の地域の避難所としての機能の充実も必要となっている。	予防保全型の計画的な修繕を行うことにより、学校施設の適切な維持管理と長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に推進する。また、大規模改修を行う際は、ユニバーサルデザインの導入により安全性を確保するとともに、災害時の地域の避難場所としての機能を確保する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
小中学校施設等	充実した教育環境に整備され、良好に保たれている。
小中学生	・小中学生の学校内での安全性が向上する。 ・小中学生が、快適な環境で学校生活を過ごすことができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成 果 点	成果の要因分析
指標① 校舎等改修工事の着手校数				【大規模改修工事 着手校数累計10校】 ・既に着手している1校(仁王小)の校舎大規模改修工事を完了した。 ・新たに1校(青山小)の屋内運動場改修工事実施設計を完了した。 【校舎トイレ改修工事 着手校数累計17校】 ・既に着手している2校(仙北小、津志田小)及び新たに1校(米内小)の改修工事を完了した。 【屋内運動場トイレ環境整備 着手校数累計10校】 ・新たに6校(山岸小、中野小、本宮小、大新小、松園小、月が丘小)の環境整備修繕、4校(仁王小、仙北小、津志田小、下橋中)の実施設計を完了した。 【安全対策修繕 着手校数累計11校】 ・新たに7校(中野小※、緑が丘小、月が丘小、高松小、下小路中、上田中、松園中)の修繕、5校(山岸小、中野小※、本宮小、松園小、大宮中)の実施設計を完了した ※中野小は令和4年度に修繕及び設計を実施	・工事の実施により想定される課題及び工事期間中に生じた課題について、学校、地域の関係団体、関係部署及び受注業者等との調整を図り、課題解決につなげたことによる。
当初値 (H25) 1 R1目標値 13 R6目標値 48				問 題 点	問題の要因分析
				・学校施設について、限られた財源を効果的に活用し、計画的な保全の実施と施設の長寿命化を図り、次世代に大きな負担を強いることなく、「公共施設の保有の最適化」を推進し、持続可能な市民サービスの提供を目指す必要があるが限られた財源の中、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」のスケジュールに基づく大規模改修を実施できておらず、進捗が遅れている。	・学校施設の老朽化が進んでいるとともに、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」で見込んだ計画額から大幅に超えた事業費となっており、また、その事業費規模が大きいことから、現在の財政状況及び今後の財政見通しを踏まえると、当該計画分全ての予算措置を行うことが困難となっている。

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 「長寿命化工事実施マニュアル」に基づき、事業費の精査を行い、限られた財源を効果的に活用することにより、将来にわたって様々なニーズに対応できる施設整備に努めていく。また、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」の改訂を受け、令和3年7月に改訂した「盛岡市有公共施設トイレ環境整備計画」及び令和5年3月に改訂した「盛岡市立小中学校校舎安全対策改修計画」に基づき、小中学校施設について集中的に取り組む。 1. 校舎安全対策改修 2. 校舎・屋内運動場のトイレ整備	
★ 他用途施設との複合化 「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」と整合を図りつつ、施設の複合化が円滑に進むよう関係団体、関係部署等と緊密な調整を進めていく。	
★ 学校プール老朽化への対応 令和4年度に策定した「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」に基づき、同方針で位置付けた対象校について、民間施設の活用、市有プール施設の活用及び大規模改修をそれぞれ進める。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

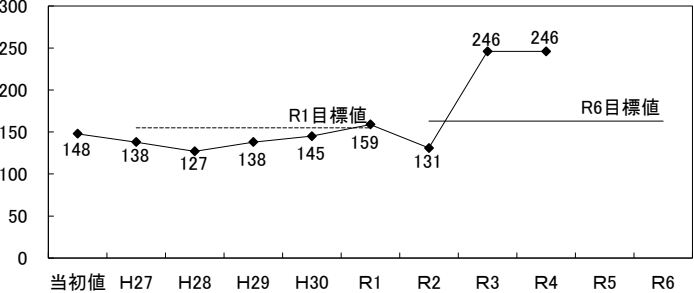
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策主管課等	生涯学習課	
施策	18	生涯学習の推進	評価責任者	梅原 格	内線 7340
小施策	18-1	社会教育の充実	評価シート作成者	角館 裕行	内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市民一人ひとりが、生涯にわたり生きがいを持って充実した生活を営み、学んだ成果を社会に還元することができるよう、社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、生涯学習に関する相談に的確に対応していく必要がある。	学習情報の提供や学習相談への対応を適切に行うとともに、社会の変化に対応した課題に関する学習機会を提供するほか、地域や家庭における教育力の充実を図るための支援を行う。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	学習活動の継続と推進が図られている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標① 学びの循環推進事業の利用回数				単位	目指す方向
				回	↗
当初値 (H25)	148	R1目標値	155	R6目標値	163
				・学びの循環推進事業は、学習団体を始めとする市民グループの申請に基づき、市の担当課職員を講師として派遣する事業であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実施件数はコロナ以前の件数までは回復していないものの、充実した内容の講座が実施され、市民の継続的な学習活動の推進が図られた。 ・家庭教育支援など、社会教育事業の実施により、市民の学習機会の充実に図られた。 ・中学生や青年のリーダー育成が図られた。	・学びの循環推進事業では、社会的要請に基づき、SDGs等必要課題としての講座の開設とともに、市民の学習ニーズの把握に努め、要求課題としての講座を企画、実施し、市民の学習意欲の向上に努めた。 ・コロナ禍においても、事業内容の工夫とともに感染防止対策を講じながら、家庭教育支援に係る講座開催、家庭教育情報誌発行、青少年教育、社会教育関係団体への活動支援など、各種社会教育事業を継続し、実施した。 ・中学生リーダー研修会の実施や二十歳のつどい実行委員会を通じ、コロナ禍においても工夫した企画運営をすることで中学生や青年リーダーの養成に繋がっている。
				問題点	問題の要因分析
				・学びの循環推進事業において、岩手大学教育学部、農学部と連携して大学教員を講師として派遣する「専門コース」を設定しているが、利活用が殆どない。 ・社会関係教育団体等の公民館利用数について、令和3年度より増加したものの、コロナ禍以前の利用者数までは回復していない。 ・中学生リーダー研修会や交流事業など、コロナ禍以前の事業規模・内容で実施ができなかった。	・大学教員により提供されている講座内容と、地域住民の学習要望との間に差異があり、活用が敬遠されている傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公民館利用団体も活動自粛をすることが多かったが、この間に団体の会員数減少や再開が繰り返された。 ・生徒の健康・安全を第一と判断し、規模の縮小など感染防止対策を講じた。

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 学びの循環推進事業においては、岩手大学と連携した「専門コース」の利用が極端に少ないことから、講座内容や講座名の修正等の検討を含め、大学の生涯学習領域の窓口と連携を図り、今後の在り方について検討していく。	
★ 学びの循環推進事業は、家庭教育学級や社会教育関係団体等における学習説明会の場等を活用するなど、効果的な周知方法を検討する。	
★ 家庭教育支援、青少年教育など社会教育に係る学習機会と団体の育成支援の継続に努める。	
★ 中学生リーダーや青年リーダーの育成の継続に努める。	
★ 幅広い年齢層への多様な学習機会の提供のため、SNSの活用等、情報化社会に対応した情報提供や周知の方法を研究していく。	
★ 各種講座、事業及び職員研修の実施にあたり、大学の生涯学習領域の窓口と連携強化を図っていく。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

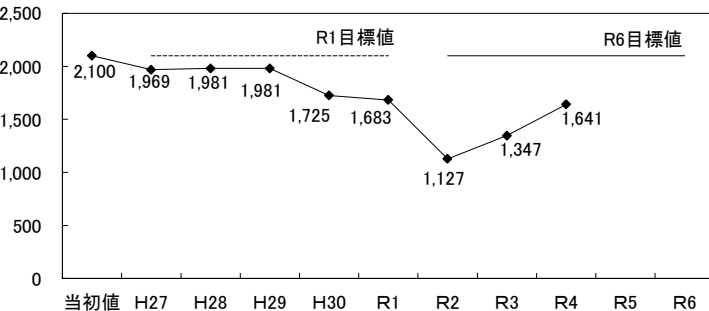
小施策の総合計画における位置付け

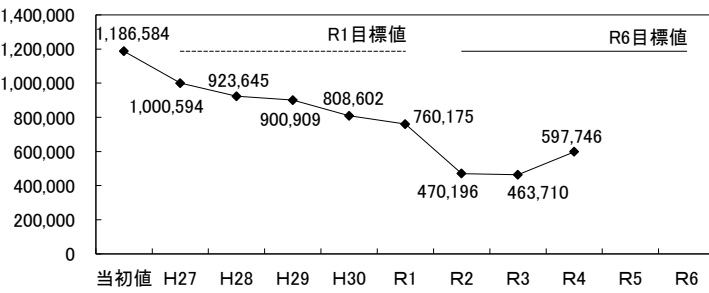
基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	生涯学習課	
施策	18	生涯学習の推進	評価 責任者	梅原 格	内線 7340
小施策	18-2	社会教育施設の整備・充実	評価 シート 作成者	角館 裕行	内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
生涯学習の推進のためには、活動場所となる社会教育施設の利便性・安全性の確保が必要であり、老朽化した施設・設備の改修・修繕や新築などの要望に適切に対応する必要がある。	社会教育施設の老朽化対策を進め、必要な施設整備を行うとともに、公民館、図書館などの社会教育施設で行う事業を充実させる。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	学習の場及び講座等の多様なメニューが提供されている。
社会教育施設	計画的な整備や修繕が実施されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 学習講座数				成 果 点	成果の要因分析
				単 位 講座	目指す方向 →
当初値 (H25)	2,100	R1目標値	2,100	R6目標値	2,100
					
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された施設の休館や各種講座の中止もなく、感染予防対策を講じた上で、家庭教育支援、青少年教育、成人教育、高齢者教育、芸術・文化活動、地域連携事業の各分野ごとに多様な講座を開催した。					
・各公民館において、社会的要請に基づき、SDGs等必要課題としての講座の開設とともに、市民の学習ニーズの把握に努め、要求課題としての講座を企画、実施したこと。 また、コロナ禍でのウィズコロナ、コロナ収束後を見据えたアフターコロナの考え方が定着したが、講座の開設にあたっては、引き続き、感染予防対策を講じた上で事業を実施したこと。					
問 題 点				問題の要因分析	
・要求課題の講座については、人気があり、時に抽選となる講座もあるが、必要課題の講座については、募集人員を下回ることが多く、講座により応募者数に偏りがある。 ・青年教育については、以前から受講者数が少ない傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まったことから、事業数も回復傾向にあるが、コロナ禍以前の受講者数には戻っていない。					
・公民館は、防災、環境等社会的な課題の学習テーマ(必要課題)を実施する社会教育振興の中核施設であるため、市民要望の多い趣味的な学習テーマ(要求課題)とのバランスを図る必要があり、社会的要請を受けた事業の開設にあたっては市民の学習ニーズとの乖離が見られる。 ・勤労青年層は、就労時間中の参加が困難であり、夜間や休日等参加機会が限定される。 ・少子高齢化や、インターネットの普及等による学習方法の多様化、施設の老朽化による魅力低下などが受講者数減少の要因となっている。					

実績値の推移				実績の評価	
指標② 社会教育施設利用者数				成 果 点	成果の要因分析
				単 位 人	目指す方向 →
当初値 (H25)	1,186,584	R1目標値	1,187,000	R6目標値	1,187,000
					
・利便性の向上や災害時に避難所となる公民館のインフラ整備のため、令和5年4月からの供用開始に向けて、公民館6館(中央、上田、西部、河南、都南、洪民)にWi-Fi等の通信環境整備を進めた。 ・市立図書館耐震補強及び大規模改修工事について、図書館協議会等で説明を行った上で工事を進めた。 ・飯岡地区公民館等の既存施設と都南老人福祉センターとの複合化に伴う工事について、設計業務が進められた。					
・通信環境整備については、利用に向けた規約の整備も含め、進捗管理が適切に行われた。 ・市立図書館の耐震補強及び大規模改修工事について、進捗管理が適切に行われた。 ・飯岡地区公民館等の複合化工事について、実施設計の進捗管理が適切に行われた。					
問 題 点				問題の要因分析	
・当初値から、社会教育施設利用者数の減少傾向が続いていることに加え、コロナ禍の影響で施設利用者数が目標値に達していない。 ・老朽化が進んでいる子ども科学館について、利用者増加に繋がる、展示物の更新を含めた大規模改修等整備の方向性を定めることができなかった。					
・少子高齢化や、インターネットの普及等による学習方法の多様化、施設の老朽化による魅力低下などが施設利用者減少の要因となっている。 ・子ども科学館の整備について、建物の大規模改修と、これに併せた展示物の更新等が課題となっており、財源の確保と効率的な整備手法等、総合的な検討が必要となっている。					

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
「強化につながるもの」 ★ 現代社会における様々な課題の解決、社会福祉の増進に資することと併せ、市民の学習欲求の把握に努め、学習内容の適正化を図り、魅力ある講座を開講する。 ★ 各種講座、事業、職員研修の実施にあたっては、地元大学とも連携を図り、生涯学習領域の分野での講座提供体制の強化を図る。	
「強化につながるもの」 ★ 市立図書館について、工事に伴う閉館期間中における図書サービスを充実させるとともに、図書館協議会委員等の意見を聞きながら、閉館後の図書サービスの充実に向け、今後の図書館の在り方を検討していく。 ★ 子ども科学館について、展示物の更新と併せた効果的な整備手法を検討するため、整備基本構想案を作成する。 ★ 見前地区公民館及び飯岡地区公民館について、計画的な整備を行うため長寿命化修繕(20年目)を行う。	
☆1 子ども科学館の効率的な整備手法等を定めた整備基本構想に基づいた事業を進める。 ☆2 (仮称)南部公民館について、早期の事業予算化を図る。 ☆3 地区公民館にWi-Fi等の通信環境を整備して、施設の利用促進と市民の利便性向上を図る。 ☆4 上田公民館について、計画的な整備を行うため大規模改修工事を行う。 ☆5 都南図書館について、計画的な整備を行うため長寿命化修繕(20年目)を行う。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

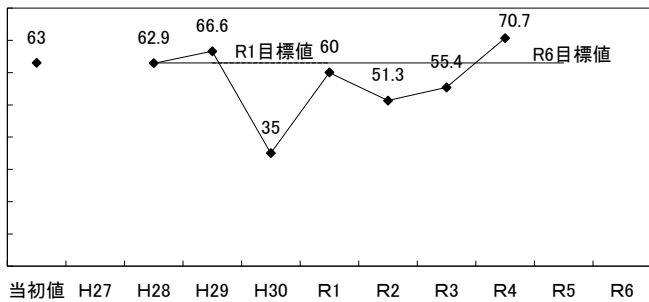
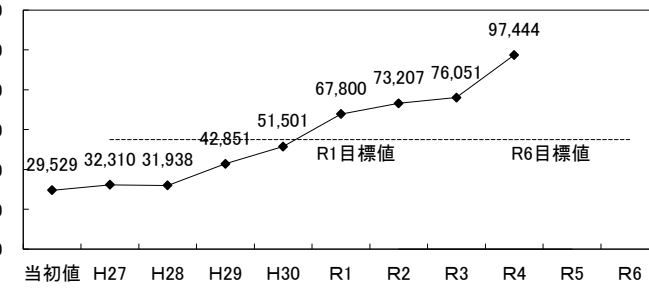
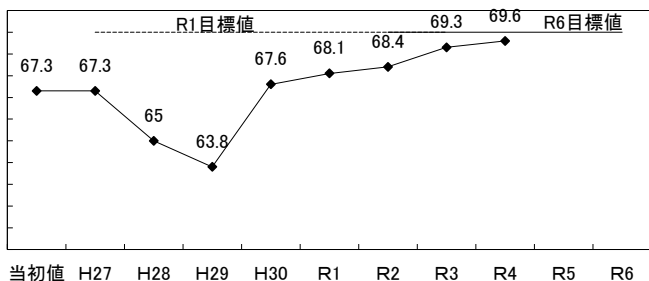
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	経済企画課	
施策	19	社会を担う人材の育成・支援	評価 責任者	小野 哲治	内線 8200
小施策	19-1	若い世代の活躍支援	評価 シート 作成者	吉田 慎哉	内線 8211

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
若者を取り巻く労働環境は、非正規雇用などの不安定な雇用、求人側と求職側のニーズが一致しない雇用のミスマッチのほか、地元企業の認知度が低く、県外に就職先を求める若者が多いことなどの課題があります。また、教育や職業訓練などを受けない無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者が存在するなどの課題もあります。 このため、在学中からキャリア教育などによる就労観の育成や地場企業を知る機会を設けるなど、若者が社会で活躍するためのさまざまな支援を行う必要があります。 女性の労働力率は、子育て期に当たる30 歳代で低下するものの、就業希望者は多く、非常に大きな潜在力となっている一方で、さまざまな課題があることから、就業や社会参加など個々に支援が必要となっています。		若い世代に対して、就業や職場定着などに係る情報提供や各種支援を行い、就学等から就業へ円滑に移行できる環境を整えます。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民		社会で活躍できる

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価			
				成 果 点		成果の要因分析	
指標① もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合				単 位	目指す方向	・年度内の新規登録者82人に対して就職決定者は58人であり、新規登録者に対する就職決定者の割合は、70.7%と前年度から大きく伸び目標値を超えた。 ・令和4年度に新たに就職氷河期世代を対象とした専門の支援員を1名増員し、当該世代の就労開始やキャリアアップに向けた支援を行っている。 ・関係する支援機関や医療機関との連携が図られており、全体の登録者は197人と令和3年度の147人と比較して34%増加している。また、盛岡市在住の新規登録者数も82人と、令和3年度の75人から増加し、支援機関としての認知が少しずつ広がっているものと考えられる。	
				%	↗		
当初値 (H28)		63	R1目標値	63	R6目標値		・ボランティア体験の実施が、社会参加の一手手前の役割を果たし、将来の就職に向けた方向性を見つけることに役立っている。 ・居場所事業の実施により、仲間ができ励みにつながっているほか、求人検索や応募書類作成の利用者が増え、就労開始に向けた場という雰囲気が出来つつある。 ・就職氷河期世代の登録者は、就労経験者も多く就職活動への抵抗感が少ないほか、家計の支え手として収入を得たいといった切実さが高く、早期の進路決定につながっていると考えられる。
							
				問 題 点		問題の要因分析	
				・もりおか若者サポートステーションの支援対象となる若年無業者の全容把握が困難である。 ・支援を必要とする潜在的な対象者に、もりおか若者サポートステーションの認知を更に広めていく必要がある。		・若年無業者になる背景には、心身の健康上の理由や人間関係に対する不安など、複雑な要因があり、家族が公にすることを避ける例も多いと考えられる。 ・「もりおか若者サポートステーション」がニートや若年無業者に対する支援のほか、就職氷河期世代の就職支援機関であることを連想しやすい可能性がある。	
				成 果 点		成果の要因分析	
指標② ジョブカフェいわての利用者数				単 位	目指す方向	・積極的に学校を訪問し、セミナーを開催するなどした結果、利用者が目標の1.77倍となっている。	
				人	↗		
当初値 (H25)		29,529	R1目標値	55,000	R6目標値		・県事業との連携によるきめ細かなカウンセリング等により、利用者に寄り添った並走的支援ができている。
							
				問 題 点		問題の要因分析	
				・特になし		・特になし	
				成 果 点		成果の要因分析	
指標③ 盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合				単 位	目指す方向	・県内就職を希望する者の割合が昨年度より0.3ポイント増加し、目標値に近づいている。	
				%	↗		
当初値 (H25)		67	R1目標値	70	R6目標値		・インターンシップ事業や、モリオカシゴトカメラの配布など地元企業を知ってもらうための取組により、地元企業の魅力が徐々に高校生に伝わってきている。 ・企業の新卒採用に対する意識が高い。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市圏の就職先を避け、地元就職を選択する傾向が続いていると考えられる。
							
				問 題 点		問題の要因分析	
				・昨年度より目標に近づいているものの、依然として目標到達に至っていない。また、県内ではあるものの盛岡管外の企業への就職を希望する割合が増加傾向にある。 ・今後コロナ禍ウイルス感染症の影響が薄れ、県外就職に目を向ける生徒が増える可能性がある。		・高校生及び保護者が地元企業の職種や事業の内容に関して十分に知らないことから、県内企業が就職先として選ばれていない可能性がある。 ・賃金について、東京都の375.5千円を100とした場合、岩手県は252.3千円と67.2であり、賃金格差が顕著であり(令和4年度賃金構造統計調査)ことから、県外就職を希望する者が一定数存在する。 ・学生にとって就職後の奨学金返還が負担となっており、返還支援を行っている県外企業を選択している可能性がある。	

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。 ★ 就労開始やキャリアアップを目指す就職氷河期世代に対するキャリアカウンセリングを強化しており、多様なキャリアステージにある対象世代の活躍実現につながるよう、対象世代をターゲットにした企業面談会とも連携しながら、施設の利用促進を図る。	
★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。	
★ 高校生の地元就職希望を高めるため、盛岡広域圏8市町連携によるインターンシップ事業等により、高校生により多くの企業、職種を知ってもらうための取組を強化する。 ★ 高校生インターンシップ事業について、より多くの企業に参加してもらい自社の魅力を発信してもらうため、企業に対する周知を強化する。 ★ 高校生スキルアップ事業を強化し、職業観のさらなる醸成を図る。 ★ 奨学金代理返還制度の活用について、市内の企業に周知を図る。	

【小施策評価（令和4年度実績評価）】

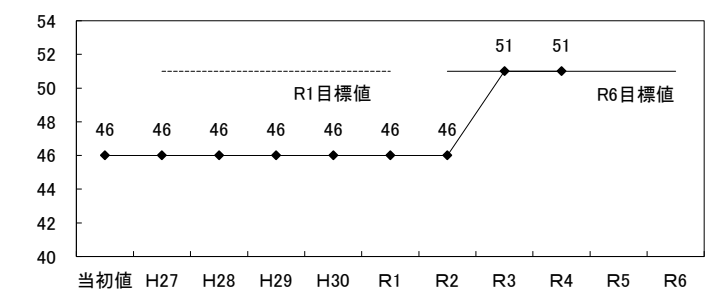
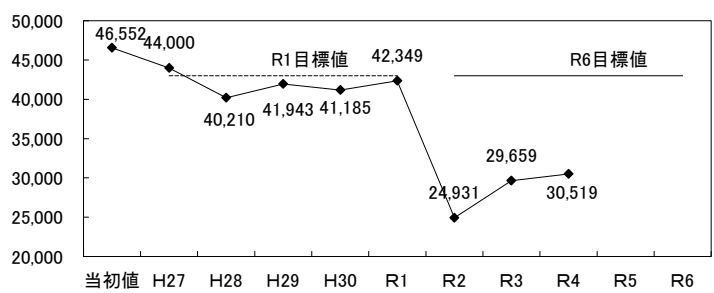
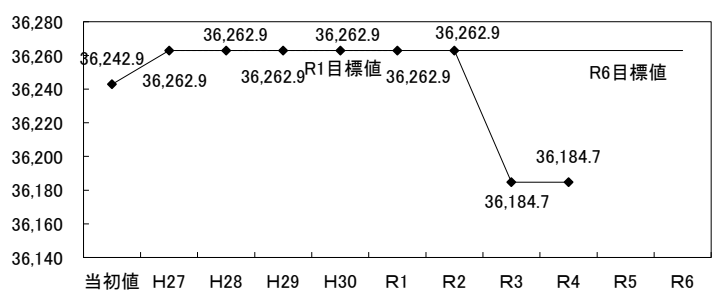
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-1	自然の保護と活用	評価 シート 作成者	鈴木 秀一	内線 8411

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
・令和2年度に改定した自然環境及び歴史的環境保全計画に基づき、市域の自然環境調査を行う必要があります。また、自然環境調査の結果などを基に希少種の生息状況を把握し、生物の多様性を確保する必要があります。 ・自然環境及び歴史的環境保全条例に基づき指定している環境保護地区、保護庭園及び環境緑化地区について、所有者・管理者や地域の理解を得ながら管理していく必要があります。 ・近郊自然歩道9路線について、ガイドマップを配布するとともに、環境部ホームページ上に詳細なコースマップや花暦、鳥暦などを掲載しています。今後も適切な維持管理を行い、利用者の利便及び安全確保に努めるとともに、玉山地域の新たなコース整備や既設コースの見直しを行い、盛岡の豊かな自然環境をより広く発信する必要があります。 ・近年、ツキノワグマやニホンジカなどの野生動物が市街地にも出没するケースが増えており、市民の安全・安心の観点からも関係機関が連携して野生動物の適正な保全・管理を図る必要があります。	盛岡が誇るうおいや安らぎをもたらす里山の緑、きれいな水や空気を生み出す森林、河川の清らかな水辺など、かけがえのない自然や多様な生物が生息する環境を適切に守り、次世代に引き継ぐとともに、自然に親しむ機会を増やし、より多くの人々が身近に自然を感じられるような環境づくりを進めます。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
身近な自然、森林・水源、その他（動植物）	自然が守られる。
市民	自然に親しむ機会が多くなる。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和4年度実績）

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性（令和5年度以降）
				成果点	成果の要因分析	
指標① 近郊自然歩道設置総延長				単 位 km	目指す方向 ↗	評価を踏まえた取組の方向性 ★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
当初値（H25）	46	R1目標値	51	R6目標値	51	
				・散策路を安全に利用してもらえるようになった。 ・環境部ホームページecoもりおかに近郊自然歩道の情報を掲載し、利用しやすいようにしている。	・近郊自然歩道ガイドブックを観光案内所に配置したり、環境学習講座参加者へ配布する等周知に努めたため。 ・業務委託と市直営により、近郊自然歩道の倒木や枝の排除、草刈り、案内板の補修等が実施されているため。	★ 近郊自然歩道を親しんでもらえるよう、見どころや崩落箇所等の危険箇所及び利用可能な交通機関等をガイドブックやホームページで周知に努める。
指標② 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数				単 位 人	目指す方向 →	
当初値（H25）	46,552	R1目標値	43,000	R6目標値	43,000	
				・市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数が、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等により減少したが、開催した事業に参加してもらうことにより、環境に対する意識の啓発ができた。	・市民が身近に自然環境に親しむことができる山や散策路があるため。 ・環境学習講座など自然を体験する機会があるため。 ・SDGsを取り上げられる機会が増えたことにより、環境に対する意識の啓発が行われたため。	★ ホームページ等に環境学習講座などのイベントの情報を掲載するなど、身近な自然に触れ合う機会の情報発信に努める。
指標③ 市域における山林・農地等の面積				単 位 ha	目指す方向 →	
当初値（H25）	36,243	R1目標値	36,263	R6目標値	36,263	
				・市域における山林・農地等の面積が維持できていることから、森林においては二酸化炭素の吸収源となり地球温暖化防止や治山治水機能などが発揮されており、農地については保水能力の維持が図られているため、自然環境の保全に寄与している。	・適切な森林管理や農地管理が図られているため。	★ 継続して維持管理を行なう。
				・特になし。	・特になし。	

指標④ 近郊自然歩道に係る巡回・作業日数				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析		
				日	→				
当初値 (H25)		6	R1目標値		6	・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。		・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっているだけでは課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。	
						問 題 点		問題の要因分析	
						・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。 ・草刈等の委託料が、燃料代等の高騰により高くなっており、予算の確保に苦慮している。		・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに充分な時間を割くことが難しい。	
指標⑤ 近郊自然歩道に係る従事者数				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析		
				人	→				
当初値 (H25)		32	R1目標値		32	・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。		・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっているだけでは課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。	
						問 題 点		問題の要因分析	
						・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。		・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに充分な時間を割くことが難しい。	

★ 継続して巡視・維持管理を行なっていくことで、近郊自然歩道の保全に努める。

★ 継続して巡視・維持管理を行なっていくことで、近郊自然歩道の保全に努める。

【小施策評価（令和4年度実績評価）】

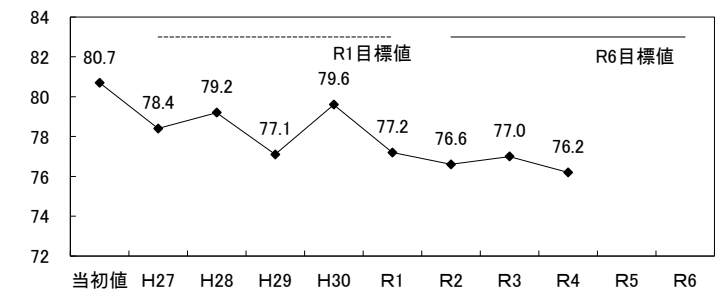
小施策の総合計画における位置付け

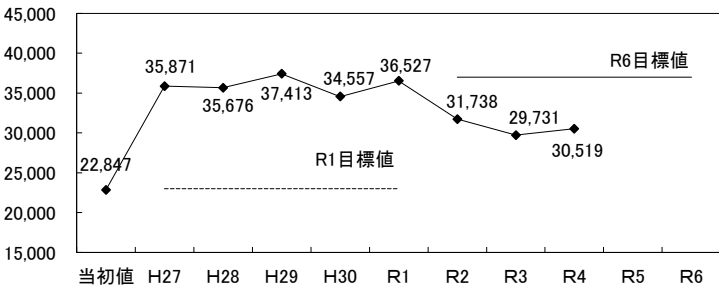
基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-2	環境を大切にする心の育成	評価 シート 作成者	鈴木 秀一	内線 8411

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	⇒	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
市民一人ひとりの節電・省エネへの取組やライフスタイルの変革などが求められていることから、将来を担う子どもたちから大人まで、すべての市民が身近な環境から地球規模の環境問題まで関心を持ち、理解を深め、環境を大切にする意識を高める必要があります。		市民や事業者などが利用しやすい環境情報の発信や、さまざまな環境啓発事業を通じて、市民の環境を大切に する心の育成を図り、環境に配慮した行動を促進します。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	⇒	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
市民		地球環境の保全の大切さが理解される。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和4年度実績）

実績値の推移				実績の評価																					
指標① まちづくり評価アンケート調査「CO ₂ の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合			単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成果の要因分析																		
			%	↗	・ecoもりおかの閲覧者（前年度比112.5%）、セッション（訪問）数（前年度比103%）がともに増加した。	・各種行事の参加申し込みを「ecoもりおか」からできるよう広報やホームページで周知し、申し込みを機にアクセスするきっかけになっていると思われる。 新型コロナウイルス感染症が下火になってきたことから主催行事を増加（R3：18回→R4：26回）したため、閲覧機会も増加した可能性が考えられる。																			
当初値（H25）	81	R1目標値	83	R6目標値			83																		
 <table border="1"><caption>指標①実績値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>80.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>78.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>79.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>77.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>79.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>77.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>76.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>76.2</td></tr></tbody></table>							年度	値	当初値	80.7	H27	78.4	H28	79.2	H29	77.1	H30	79.6	R1	77.2	R2	76.6	R3	77.0	R4
年度	値																								
当初値	80.7																								
H27	78.4																								
H28	79.2																								
H29	77.1																								
H30	79.6																								
R1	77.2																								
R2	76.6																								
R3	77.0																								
R4	76.2																								
			問 題 点	⇒	問題の要因分析																				
			・まちづくり評価アンケートによる、地球環境にやさしい生活を心がけている市民の割合が目標値に達していない。		・「地球環境にやさしい生活」を心がける理由とその方法が周知しきれていない。 ・CO ₂ 削減の重要性や気候変動の問題はニュースや新聞等でも多く取り上げられているものの、コロナ禍による経済的な打撃や物価高、戦争等の世界情勢によるエネルギー問題など、環境への配慮よりも日々の生活を優先するという状況になる傾向が考えられる。																				

指標② 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境への貢献に係る環境教育・環境啓発事業への参加者数			単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成果の要因分析																		
			人	↗	・エコライフ推進イベントをR2、R3と同様、動画を作成しユーチューブで配信。動画再生回数は15,898回であった（R2:8,529回、R3:5,688回）。 ・新型コロナウイルス感染症が下火になってきたことから環境学習講座の実施回数を増やし（R3：18回→R4：26回）、参加者はのべ799人（1回平均31人）、H26年度以降最も開催数が多く参加者も多かったR1の1回平均22人を上回った。	・エコライフ推進イベントの動画配信は、マスコミを通じて宣伝をしたり、各町内会・自治会や学校にチラシを配布するなどし、特にもパッカー車の動画再生回数が飛躍的に増加（R3：1,394回→R4：11,000回）し、他の動画の平均再生回数も約2倍となった（R3：330回→R4：700回）。 ・SNSを使った募集やメール会員へのご案内も功を奏し、環境学習講座の参加者が増加した。																			
当初値（H25）	22,847	R1目標値	23,000	R6目標値			37,000																		
 <table border="1"><caption>指標②実績値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>22,847</td></tr><tr><td>H27</td><td>35,871</td></tr><tr><td>H28</td><td>35,676</td></tr><tr><td>H29</td><td>37,413</td></tr><tr><td>H30</td><td>34,557</td></tr><tr><td>R1</td><td>36,527</td></tr><tr><td>R2</td><td>31,738</td></tr><tr><td>R3</td><td>29,731</td></tr><tr><td>R4</td><td>30,519</td></tr></tbody></table>							年度	値	当初値	22,847	H27	35,871	H28	35,676	H29	37,413	H30	34,557	R1	36,527	R2	31,738	R3	29,731	R4
年度	値																								
当初値	22,847																								
H27	35,871																								
H28	35,676																								
H29	37,413																								
H30	34,557																								
R1	36,527																								
R2	31,738																								
R3	29,731																								
R4	30,519																								
			問 題 点	⇒	問題の要因分析																				
			・コロナ禍が落ち着き、小学校での実施はほぼコロナ前程度に戻ってきたが、中学校での環境教育・環境啓発事業がコロナ禍で落ち込んだままである。		・一度減少してしまった学校行事・事業等を復活させるのは、学校の事情もあり、困難である。																				

今後の方向性（令和5年度以降）

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★ 環境部ホームページの内容の更なる充実を図るとともに、更新頻度の増加、イベント実施のプラットフォームとしての活用などにより、啓発ツールとしての価値を高める。 ★ 市民が「地球環境に優しい生活」に取組めるよう、具体的な取組事例をホームページや広報もりおか、環境学習講座等で広く周知する。 ★ きれいな街推進会懇談会に参加し、市民に直接説明とPRをする。 ☆1 様々な業種や団体と協働してPRに努め、連携協定を利用するなどしながら幅広い層に働きかけていく。	
★ 環境学習講座の内容や日程・募集人員を精査し、参加しやすい設定を検討する。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

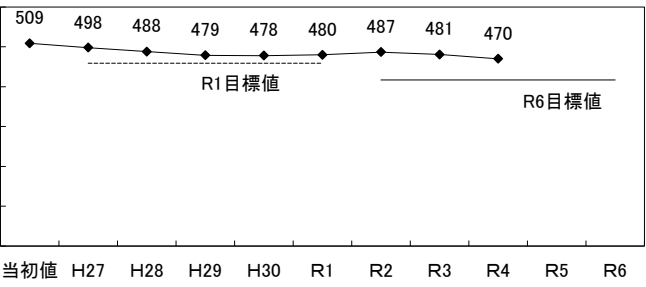
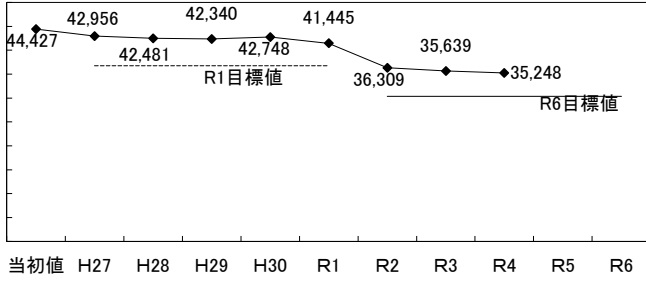
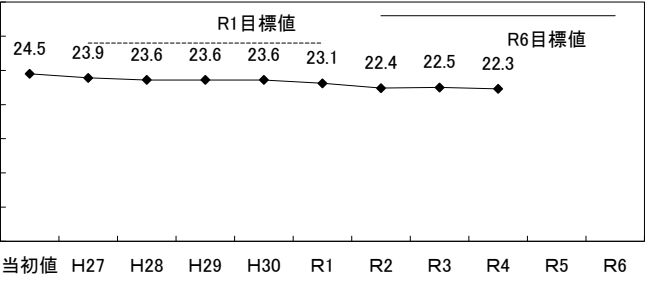
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	廃棄物対策課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	南幅 嘉人	内線 8300
小施策	20-3	資源循環型社会の形成	評価 シート 作成者	安保 忍	内線 8301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
ごみ総排出量は、年々減少している状況です。資源を大切にし、地球環境の保全に貢献するため、引き続き一般廃棄物の減量に向けて取り組む必要があります。	市民・事業者・行政の三者が協働して、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・再生利用などに取り組むとともに、廃棄物処理の広域化を推進し、ごみの減量や廃棄物のリサイクルを図り、限りある資源の循環的利用を推進します。
対象(誰(何))を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民・事業者 廃棄物	資源の再使用、再生利用に取り組む 発生が抑制される

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成 果 点	成果の要因分析
指標① 家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量				単 位 g	目指す方向 ↘
当初値 (H25)	509	R1目標値	459	R6目標値	417
				・家庭ごみ(資源を除く。)の1人1日あたりの排出量が令和3年度に引き続き減少している。	
				問 題 点	問題の要因分析
				・可燃ごみ組成分析の結果では、分別すれば資源となるものが23%、食品ロスが11%混入している。	・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、外出自粛等の緩和、家財整理が一段落したものと考えられる。 ・きれいなまち推進員等と連携した家庭ごみ(資源を除く。)の減量に向けての各種事業により、家庭ごみの分別排出及び資源化に関する市民の意識が徐々に高まりつつあり、減少傾向に結びついている。 ・令和3年度に導入した若年層世帯及び外国人をターゲットに、スマートフォン「ごみ分別アプリ」の利用者数が伸びている。
				成 果 点	成果の要因分析
指標② 事業系一般廃棄物の年間排出量				単 位 t	目指す方向 ↘
当初値 (H25)	44,427	R1目標値	36,754	R6目標値	30,359
				平成28年度から排出量の減少率が鈍化していたが、令和2年度に大幅に減少し、令和4年度までほぼ横ばいに推移している。	
				問 題 点	問題の要因分析
				・事業系一般廃棄物の排出量は減少しているが、毎月実施しているリサイクルセンターでの搬入物調査において、産業廃棄物と思われるごみの混入が見受けられる。 ・地区別排出量データにおける商業地域で、家庭ごみ用ごみ集積場所への排出がみられる。 ・事業者への周知については、分別辞典を作成し配布しているが、周知が行き届いていない。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動が縮小傾向となったことより、排出量が減少していると推測している。 ・事業系古紙類の搬入規制に係る搬入施設での立会指導やチラシ配布を継続実施していることも排出量の減少に結びついている。今後、コロナ収束に伴い、中止していた組成分析の実施により成果を分析する必要がある。
				成 果 点	成果の要因分析
指標③ 資源率				単 位 %	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	25	R1目標値	29	R6目標値	33
				・家庭ごみの排出量が減少している中で、資源率は、22%台を維持した。	
				問 題 点	問題の要因分析
				・資源化率22%台は維持しているが、家庭ごみの総排出量の減少とともに、資源の量も減少し、令和3年度から0.2%資源化率が減少し、目標値と乖離した。 ・資源集団回収量が令和3年度から減少した。	資源の量の減少については、電子化による紙の減少、容器包装の軽量化のほか、行政回収や資源集団回収に含まれない小売業者等による店頭回収及び民間事業者のステーション回収などの影響が考えられる。 ・資源集団回収は、新型コロナ感染症の影響を考慮し、報奨金の交付要件を緩和(3回以上⇒1回以上)したが、活動団体数は大きく減少した。新型コロナウィルス感染症の影響推移を見ながら、必要があれば集団回収の在り方について検討する必要がある。

今後の方向性(令和5年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討
★地区別収集データに加え、当該地区の組成分析結果、資源集団回収量、小売店における店頭回収量のデータ等を活用し、地区毎の排出傾向等の分析し、分別排出及び資源化の啓発に活用する。	
★ごみ分別アプリの周知を継続し、利用者の増加を図る。	
★盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、重点施策に定めた食品ロス削減に向けた取組の推進を図る。	
★令和2年4月から開始した事業系古紙の搬入規制を引き続き実施する。また、一般廃棄物の収集・運搬許可業者に対する適正処理に向けた指導及び研修会を実施するほか、周知啓発・指導を継続し、処理の適正化を推進する。	
★搬入規制に伴い、搬入物調査を強化拡充する。	
★盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、重点施策に定めた食品ロス削減に向けた取組の推進を図る。	
★コミュニティ推進地区単位のごみ排出状況等の分析データを該当地区の懇談会・説明会で具体的に示し、地区の特徴に対応したきめ細やかな周知啓発を実施する。各地区における取組内容については、該当地区のきれいなまち推進員・町内会・自治会役員等と連携しながら検討を進め、地域の住民の実践行動につなげる。	
★ 当該指標は盛岡市一般廃棄物処理基本計画の管理指標でもあるが、行政回収及び資源集団回収の実績を対象としており、小売店による店頭回収、資源の24時間受入れ事業者の出店、フリーマーケットアプリなど、資源化の主体や環境に変化があることを踏まえ、指標として妥当性を引き続き検討する必要がある。	

【小施策評価(令和4年度実績評価)】

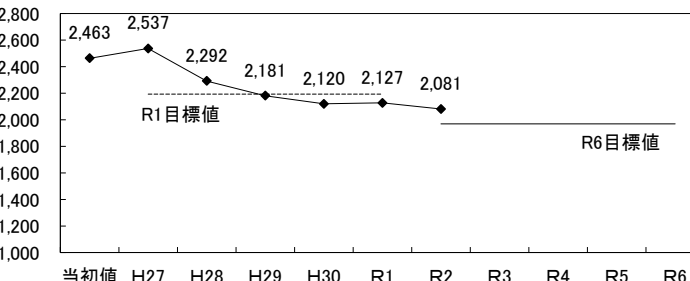
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-4	地球温暖化対策の推進	評価 シート 作成者	鈴木 秀一	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市域における温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の平成 24 年度をピークに減少傾向にあります ^が 、地球温暖化対策を進め、更なる削減が必要です。地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、地域経済の好循環にもつながる再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消を促進するとともに、市民の省エネ行動の啓発などを効果的に進めていく必要があります。		温室効果ガスの排出削減のため、太陽光、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの普及促進や、省エネ機器の導入などによるエネルギーの効率的な利用を促進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民・事業者		温室効果ガス排出量を抑制する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和4年度実績)

実績値の推移				実績の評価				⇒	評価を踏まえた取組の方向性	★…R5年度着手済または着手予定 ☆…R6年度以降の着手を検討			
				成 果 点		⇒					成果の要因分析		
指標① 温室効果ガスの総排出量				単 位		目指す方向							
				千t-CO ₂		↘							
当初値 (H25)	2,463	R1目標値	2,193	R6目標値	1,969	・「盛岡市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金」により、115件の太陽光発電システム等が設置された。				・太陽光発電システムに対する補助についての周知が広がり、ハウスメーカー等の事業者が積極的にシステム導入を勧めている。			
													
						問 題 点		⇒		問題の要因分析			
						・補助事業の財源である「地球温暖化対策実行計画推進基金」の残高が減少しており、事業の継続が難しくなっている。		・支出(事業費)に比べ、収入(積立額)が少ない。		★ 市公共施設への太陽光発電システム導入へ向けて、導入可能性調査を実施する。			
						・市有施設への太陽光発電システム導入が足踏み状態である。		・国の補助メニューはあるものの、単費持ち出し分の財源確保が難しい。					